

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	100 さいたま市	11100	6030005001233	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人うらわ学園					
(8)主たる事務所の住所 埼玉県 浦和区領家1丁目5-20					
(9)主たる事務所の電話番号 048-886-7210 (10)主たる事務所のFAX番号 048-886-7963 (11)従たる事務所の有無 2 無					
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページ http://urawagakuen.or.jp/ (14)法人のメールアドレス f-uragaku@educet01.plala.or.jp					
(15)法人の設立認可年月日 昭和47年3月30日 (16)法人の設立登記年月日 昭和48年3月30日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	77,959
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	--------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
石川 雄三	無	H29.4.1 ~ H33年度 最初の定時評議員会 終了の時	2 無	2 無	1
袖口 淳	他施設法人職員	H29.4.1 ~ H33年度 最初の定時評議員会 終了の時	2 無	1 有	1
星 永	大学名誉教授	H29.4.1 ~ H33年度 最初の定時評議員会 終了の時	2 無	2 無	1
金子 秀	大学教授	H29.4.1 ~ H33年度 最初の定時評議員会 終了の時	2 無	2 無	1
須賀 真佐子	民生委員	H29.4.1 ~ H33年度 最初の定時評議員会 終了の時	2 無	2 無	1
沼田 道孝	税理士	H29.4.1 ~ H33年度 最初の定時評議員会 終了の時	2 無	2 無	1
井出 信男	他施設理事長	H29.4.1 ~ H33年度 最初の定時評議員会 終了の時	2 無	1 有	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	1,525,769	1 特例有
----------	---	----------	---	-------------------------------	-----------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
内田 武司	1 理事長	平成29年6月23日	1 常勤	平成29年6月22日	無		2 無
	H29.6.22 ~ H31.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給		5
神馬 詳三	3 その他理事	H29.6.22 ~ H31.6	2 非常勤	平成29年6月22日	無		2 無
	H29.6.22 ~ H31.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給		3
佐取幸一郎	2 業務執行理事	H29.6.22 ~ H31.6	1 常勤	平成29年6月22日	施設長		2 無
	H29.6.22 ~ H31.6	3 施設管理者		2 無	3 職員給与のみ支給		5
田中美智子	3 その他理事	H29.6.22 ~ H31.6	2 非常勤	平成29年6月22日	無		2 無
	H29.6.22 ~ H31.6	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	2 理事報酬のみ支給		5
小山 勝	3 その他理事	H29.6.22 ~ H31.6	2 非常勤	平成29年6月22日	無		2 無
	H29.6.22 ~ H31.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給		5
横山由紀子	3 その他理事	H29.6.22 ~ H31.6	2 非常勤	平成29年6月22日	他事業所管理者		2 無
	H29.6.22 ~ H31.6	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者		2 無	2 理事報酬のみ支給		5

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	155,918
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
富澤 幸弘	弁護士	2 無	平成29年6月22日
	H29.6.22 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	
中村 正彦	無職	2 無	平成29年6月22日
	H29.6.22 ~ H31.6	6 財務管理に識見を有する者(その他)	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
常勤換算数		常勤換算数	
		0.0	
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	4	②常勤兼務者の実数	13
常勤換算数		13.0	
		5	
		2.1	

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成30年6月18日	7		2		第1号議案 平成29年度社会福祉法人うらわ学園事業報告 第2号議案 平成29年度社会福祉法人うらわ学園決算報告・監査報告 第3号議案 特定相談事業開設に伴う定款変更について

分コード分類	①-2拠点区分名称	社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）					延べ床面積	数（人/年）
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額（円）	(ウ) 補助金額（円）	(エ) 借入金額（円）		
	イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額（円）	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

利用者の就労支援に係る指導・訓練、処遇の充実、施設の健全な運営に努める。(1) 経営基盤の強化については、開所日数を253日、利用者数を就労移行支援は6名増の38名、就労継続支援B型は24名で開始。就労移行からの就職者を上半期9名・下半期8名、就労継続支援B型の平均工賃額は37,247円確保。(2) サービスの向上については、職員配置(就労移行 7名・就労継続支援B型5.5名)、職員の資質向上として研修の参加、地域における公益的な取組として地域交流サロン(うらわかフェ)の開催・子育て相談等を実施。

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組	うらわかフェ・子育て相談	さいたま市浦和区領家1・2・3丁目地域
	地域の方々と交流(高齢者、子育て家庭を対象)、不登校・子育て相談	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	170,710,000
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	2 無
㊪苦情処理結果	1 有
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費(円)	153,855,729
②施設・設備に係る公費(円)	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

01 公認会計士	
----------	--

②実施者の氏名(法人の場合は法人名)

若波一泰

③業務内容

イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援

④費用[年額](円)

1,101,600

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

特になし

②実施した改善内容

特になし

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等(複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度((独)福祉医療機構)に加入	1 有
②中小企業退職金共済制度((独)勤労者退職金共済機構)に加入	2 無
③特定退職金共済制度(商工会議所)に加入	2 無
④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤その他の退職手当制度に加入(具体的に: ●●●)	
⑥法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無